

## 4 英語教育の充実

①施策の展開	小中一貫教育の推進	課名	教育指導課
②取組概要	英語教育支援人材・外国人英語講師の配置、英検の受検料補助等により、英語力の向上に努めるとともに、児童生徒の国際理解を深め、コミュニケーション力の育成を図る。		
③構成取組	(1) 英検受検料補助事業 (2) 英語教育支援人材派遣事業 (3) 外国人英語講師業務委託事業		

④取組計画	<p>(1) 小学6年生の<u>児童英検</u><sup>(7)</sup>受検を全額補助する。中学校英検受検については、3年間在籍中1人につき2回の補助のうち、1回は4級受検料を全額補助し、中学2年生全員が受検する。</p> <p>(2) 英語教育支援人材を、小学校に2人配置する。英語教育特別推進地域研究発表会発表校区小学校である神田小学校・和光小学校（第五中学校区）に1名配置、第五小学校・国松緑丘小学校（第六中学校区）に1名配置。中学校区の英語教育において、めざす子ども像を共有し、9年間の小中一貫英語教育にかかわる。授業案作成の補助や教材の準備、授業内でのデモンストレーションの相手役や発話の指導等を担当し、研究発表会に向けての協力、支援をする。</p> <p>(3) 外国人英語講師（NET）を2名配置する。府事業「<u>使える英語プロジェクト事業</u><sup>(8)</sup>」研究指定校区である第六中学校区（第六中学校・第五小学校・国松緑丘小学校）に1名配置、中木田中学校区（中木田中学校・木田小学校・楠根小学校）に1名配置。有効な活用方法等についての調査・研究を進めながら、国際理解教育を推進し、児童・生徒のコミュニケーション力と英語力の向上を図る。</p>
-------	---

⑤取組実績

(1) 自らの英語力を確かめ、児童・生徒の自信に繋げられるよう、各校において、児童英検・英検受検を推進した。小学校では、全小学校で児童英検を受検するとともに、中学校においては、英検3級の受検へつなげることを目標に取り組み、英検4級の受検率が大幅に増えた。英検2級・準2級の受検者・受検率も年々増えており、確実に英語力が高まってきている。

また、府事業「使える英語プロジェクト事業」実施校では、1年生が5級程度、2年生が4級程度、3年生が3級程度の英語力をつけることが成果指標になっており、第六中学校、中木田中学校の生徒の各学年が受検した。

<受検率の推移>

級別	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	受検者数	在籍数	受検者数	在籍数	受検者数	在籍数
2級・準2級	1.8%		3.6%		5.5%	
	39人	2,133人	74人	2,072人	116人	2,097人
3級	29.0%		35.1%		36.4%	
	618人	2,133人	727人	2,072人	763人	2,097人
4級	87.7%		75.1%		81.4%	
	1,827人	2,083人	1,574人	2,097人	1,732人	2,127人
5級	43.8%		48.5%		40.0%	
	917人	2,095人	1,032人	2,126人	848人	2,120人

2級・準2級受検率…2級・準2級受検者数／3年在籍数  
 3級受検率……………3級受検者数／3年在籍数  
 4級受検率……………4級受検者数／2年在籍数  
 5級受検率……………5級受検者数／1年在籍数

(2) 英語教育支援人材を英語教育特別推進地域研究発表会発表校区小学校に配置することにより、発表中学校区の英語教育において、めざす子ども像を共有し、9年間の小中一貫英語教育

	<p>を意識し、授業とゴールを明確にした「<u>課題解決型授業</u><sup>(9)</sup>」について研究した。平成 25 年 11 月 22 日（金）・23 日（土）に全国に向けての研究発表会を実施した。</p> <p>(3) 外国人英語講師（NE T）については、府事業「使える英語プロジェクト事業」の 2 中学校区に配置し、活用方法等についての研究を進めながら、児童・生徒の国際理解と、英語でのコミュニケーション力の向上を図り、公開授業を実施した。</p>
--	--

<p>⑥評価</p>	<p>(1) 英検受検については、4 級全額補助により今年度も 4 級受検率が増加し、次の 3 級受検につながると考える。今年度 2 級・準 2 級の受検率については、昨年度の 3 級以上の受検率が増加したことが結果につながったと評価できる。また、全体の 3 級以上受検率は 41.9% と増加し、平成 17 年度の受検率と比較しても、22.1 ポイント向上した。受検率 82.8% に達した学校があるものの、市全体の目標値である 70% には至っておらず、3 級以上受検率の向上は依然として課題である。今後も計画的な受検への取り組みとともに、国や大阪府の動向を注視し、小学校英語の教科化や文字の導入が推進される中、新たな方向性を検討する必要がある。</p> <p>(2) 英語教育支援人材の配置等により、平成 19 年度より隔年実施の平成 25 年度英語教育特別推進地域研究発表会を「世界が広がる 思いが伝わる 英語教育 ～9 年間で培ったコミュニケーションの力～」と題して開催した。ゴールを明確にした授業を通して、自分の思いを伝える子どもを育成することについて、市内外に広く研究の成果を発表し、全国から多くの参加者を得て一定の評価を得た。これまでの長年の取り組みにより、市内各小学校では、担任による授業を定着させることができた。</p> <p>(3) 外国人英語講師（NE T）の配置等により、府事業「使え</p>
------------	---

る英語プロジェクト事業」の公開授業も実施し、英語を使う必然性のある場面の設定や、英語の授業の「活用の時間」の設定についての研究成果を発表し、児童・生徒の意欲の向上が図られるとともに、市内教職員の研修の場となった。英語による小・中学生の交流会「ホップ・ステップ・イングリッシュ交流会」や、中学生が自分のことを英語で発表する「イングリッシュ・プレゼンテーション・コンテスト」等、児童・生徒のコミュニケーション力や英語力の向上に結び付く取り組みが授業改善につながった。しかし、外国人英語講師の配置のなかった校区について、「英語を使う必然性のある場面」を設定した授業を計画する難しさや、児童・生徒の意欲関心の高まりについて数値が減少したことが課題である。